

ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)

運用報告書 (全体版) 第13期

(決算日 2026年3月10日)

(作成対象期間 2025年3月11日~2026年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	2013年7月26日～2050年3月10日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期末(2022年3月10日)	円 10,505	円 0	% △0.5	11,123	% △0.8	% 99.0	% -	百万円 10,496
10期末(2023年3月10日)	10,298	0	△2.0	10,747	△3.4	99.1	-	8,140
11期末(2024年3月11日)	10,248	0	△0.5	10,608	△1.3	98.9	-	6,669
12期末(2025年3月10日)	9,834	0	△4.0	10,035	△5.4	98.5	-	5,340
13期末(2026年3月10日)	9,615	0	△2.2	9,675	△3.6	98.4	-	6,157

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、同指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,834円
 期末：9,615円（分配金0円）
 騰落率：△2.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月10日	9,834	—	10,035	—	98.5	—
3月末	9,889	0.6	10,108	0.7	99.1	—
4月末	9,997	1.7	10,162	1.3	99.1	—
5月末	9,895	0.6	10,025	△0.1	99.2	—
6月末	9,939	1.1	10,081	0.5	98.8	—
7月末	9,879	0.5	9,972	△0.6	98.5	—
8月末	9,860	0.3	9,939	△1.0	98.5	—
9月末	9,834	0.0	9,933	△1.0	99.3	—
10月末	9,852	0.2	9,951	△0.8	99.1	—
11月末	9,777	△0.6	9,830	△2.1	98.7	—
12月末	9,645	△1.9	9,705	△3.3	98.5	—
2026年 1月末	9,556	△2.8	9,576	△4.6	98.2	—
2月末	9,648	△1.9	9,726	△3.1	98.2	—
(期末) 2026年 3月10日	9,615	△2.2	9,675	△3.6	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.11～2026.3.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀の利上げ期待の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。2025年4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇しました。12月以降は、日銀の利上げや衆議院議員選挙をめぐる不確実性の高まりから、金利は一段と上昇しました。当作成期末にかけては、衆議院議員選挙の結果を受けて、過度な財政悪化懸念が後退したことから、金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2025.3.11～2026.3.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

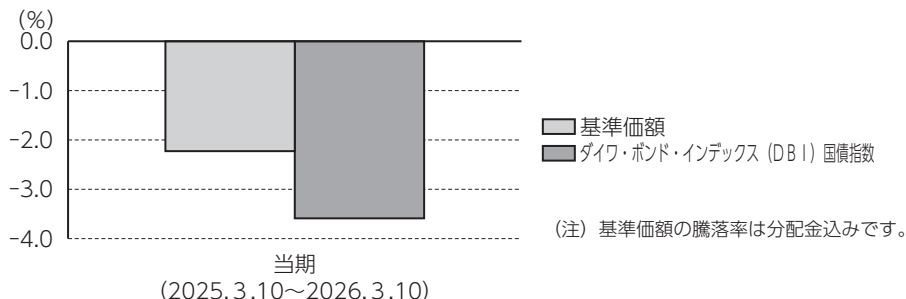
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2025年3月11日 ～2026年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	389

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.3.11~2026.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.347%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,818円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.128)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(18)	(0.186)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.352	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

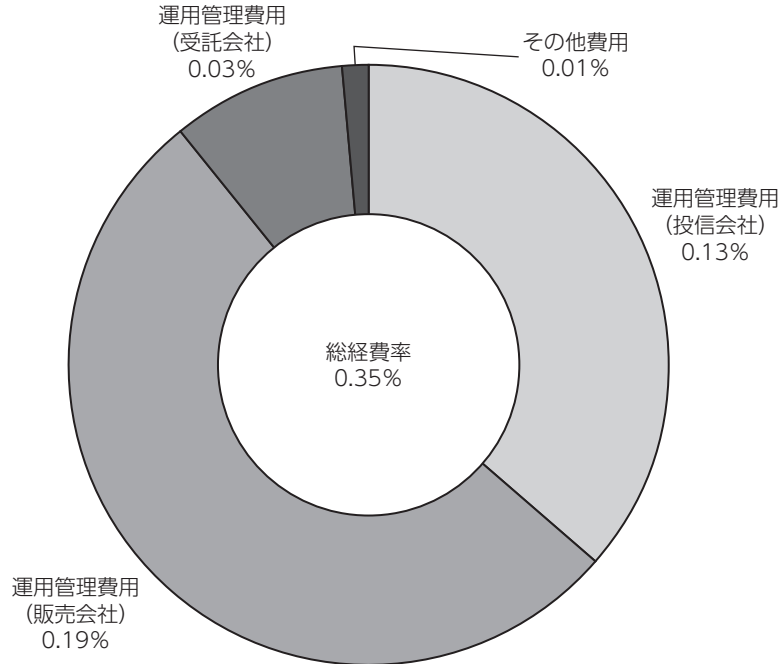
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	1,366,588	1,591,727	583,023	687,457

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B			うち利害 関係人との 取引状況D		
公社債	百万円 11,577	百万円 2,086	% 18.0	百万円 18,348	百万円 5,910	% 32.2
コール・ローン	91,682	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	4,529,976	5,313,541	6,151,486

（注）単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本国債マザーファンド	千円 6,151,486	% 99.6
コール・ローン等、その他	26,388	0.4
投資信託財産総額	6,177,875	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,177,875,721円
コール・ローン等	26,388,890
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	6,151,486,831
(B) 負債	20,308,846
未払解約金	10,287,465
未払信託報酬	9,873,153
その他未払費用	148,228
(C) 純資産総額(A - B)	6,157,566,875
元本	6,404,384,692
次期繰越損益金	△ 246,817,817
(D) 受益権総口数	6,404,384,692口
1万口当り基準価額(C/D)	9,615円

*期首における元本額は5,430,669,341円、当作成期間中における追加設定元本額は2,226,549,287円、同解約元本額は1,252,833,936円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,615円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は246,817,817円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月11日 至2026年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	80,834円
受取利息	80,834
(B) 有価証券売買損益	△ 90,930,041
売買益	12,055,732
売買損	△102,985,773
(C) 信託報酬等	△ 18,973,306
(D) 当期損益金(A + B + C)	△109,822,513
(E) 前期繰越損益金	△286,493,717
(F) 追加信託差損益金	149,498,413
(配当等相当額)	(226,907,081)
(売買損益相当額)	(△ 77,408,668)
(G) 合計(D + E + F)	△246,817,817
次期繰越損益金(G)	△246,817,817
追加信託差損益金	149,498,413
(配当等相当額)	(226,907,081)
(売買損益相当額)	(△ 77,408,668)
分配準備積立金	22,354,118
繰越損益金	△418,670,348

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	226,907,081
(d) 分配準備積立金	22,354,118
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	249,261,199
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	249,261,199
(h) 受益権総口数	6,404,384,692口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2026年3月10日)

(作成対象期間 2025年3月11日～2026年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

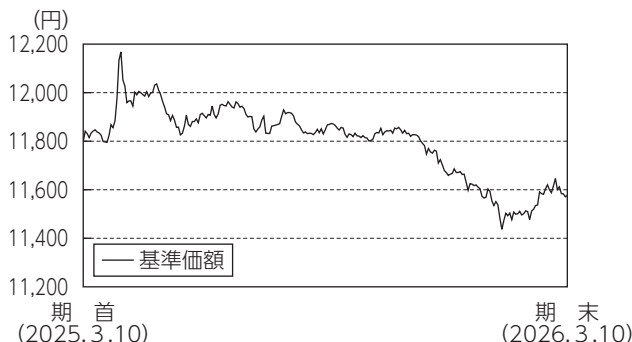
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	%	%
(期首)2025年3月10日	11,799	-	11,633	-	98.4	-
3月末	11,868	0.6	11,718	0.7	99.2	-
4月末	12,001	1.7	11,780	1.3	99.2	-
5月末	11,881	0.7	11,621	△0.1	99.3	-
6月末	11,937	1.2	11,687	0.5	98.9	-
7月末	11,869	0.6	11,559	△0.6	98.6	-
8月末	11,849	0.4	11,521	△1.0	98.6	-
9月末	11,822	0.2	11,515	△1.0	99.4	-
10月末	11,847	0.4	11,535	△0.8	99.2	-
11月末	11,759	△0.3	11,395	△2.1	98.8	-
12月末	11,604	△1.7	11,251	△3.3	98.6	-
2026年1月末	11,501	△2.5	11,101	△4.6	98.3	-
2月末	11,616	△1.6	11,275	△3.1	98.3	-
(期末)2026年3月10日	11,577	△1.9	11,216	△3.6	98.5	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、同指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,799円 期末：11,577円 騰落率：△1.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀の利上げ期待の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。2025年4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇しました。12月以降は、日銀の利上げや衆議院議員選挙をめぐる不確実性の高まりから、金利は一段と上昇しました。当作成期末にかけては、衆議院議員選挙の結果を受けて、過度な財政悪化懸念が後退したことから、金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国			
内	国債証券	11,577,192	18,348,981 (4,247,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
		銘 柄	銘 柄	
		金 額	金 額	
		千円	千円	
32	30年国債 2.3% 2040/3/20	4,476,178	24 30年国債 2.5% 2036/9/20	2,379,912
22	30年国債 2.5% 2036/3/20	1,936,512	29 30年国債 2.4% 2038/9/20	1,911,356
28	30年国債 2.5% 2038/3/20	1,826,344	121 20年国債 1.9% 2030/9/20	1,239,732
110	20年国債 2.1% 2029/3/20	1,041,170	20 30年国債 2.5% 2035/9/20	1,194,838
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	614,706	88 20年国債 2.3% 2026/6/20	1,075,242
18	30年国債 2.3% 2035/3/20	531,924	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	1,015,077
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	525,906	16 30年国債 2.5% 2034/9/20	969,004
86	20年国債 2.3% 2026/3/20	304,005	140 20年国債 1.7% 2032/9/20	920,984
14	30年国債 2.4% 2034/3/20	216,606	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	830,091
134	20年国債 1.8% 2032/3/20	103,841	101 20年国債 2.4% 2028/3/20	829,463

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期		未 期		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
区 分	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年未満
国債証券	54,260,000	54,724,875	98.5	—	65.6 19.8 13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		未 期	
			額面金額	評 価 額	額 額	償還年月日
		%	千円	千円		
国債証券	86 20年国債	2.3000	3,600,000	3,601,368	2026/03/20	
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,639,780	2027/03/20	
	101 20年国債	2.4000	3,560,000	3,643,339	2028/03/20	
	110 20年国債	2.1000	3,600,000	3,677,904	2029/03/20	
	116 20年国債	2.2000	3,200,000	3,283,136	2030/03/20	
	121 20年国債	1.9000	400,000	405,408	2030/09/20	
	125 20年国債	2.2000	2,600,000	2,670,668	2031/03/20	
	130 20年国債	1.8000	1,000,000	1,005,560	2031/09/20	
	134 20年国債	1.8000	2,500,000	2,507,475	2032/03/20	
	140 20年国債	1.7000	1,200,000	1,192,980	2032/09/20	
	143 20年国債	1.6000	2,300,000	2,263,545	2033/03/20	
	12 30年国債	2.1000	1,400,000	1,419,376	2033/09/20	
	14 30年国債	2.4000	2,100,000	2,167,074	2034/03/20	
	16 30年国債	2.5000	1,400,000	1,451,520	2034/09/20	
	18 30年国債	2.3000	2,000,000	2,035,740	2035/03/20	
	20 30年国債	2.5000	1,600,000	1,649,504	2035/09/20	
	22 30年国債	2.5000	3,600,000	3,696,264	2036/03/20	
26 30年国債	2.4000	3,600,000	3,630,060	2037/03/20		
28 30年国債	2.5000	3,600,000	3,626,820	2038/03/20		
30 30年国債	2.3000	3,700,000	3,602,505	2039/03/20		
32 30年国債	2.3000	3,700,000	3,554,849	2040/03/20		
合計	銘柄数 21銘柄		54,260,000	54,724,875		

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月10日現在

項 目	当 期		未 期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
		千円	%	
公社債	54,724,875	98.4		
コール・ローン等、その他	875,511	1.6		
投資信託財産総額	55,600,386	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	55,600,386,815円
コール・ローン等	307,592,849
公社債(評価額)	54,724,875,600
未収利息	567,103,026
前払費用	815,340
(B) 負債	17,591,118
未払解約金	17,591,118
(C) 純資産総額(A - B)	55,582,795,697
元本	48,009,525,984
次期繰越損益金	7,573,269,713
(D) 受益権総口数	48,009,525,984口
1万口当り基準価額(C / D)	11,577円

* 期首における元本額は58,659,943,791円、当作成期間中における追加設定元本額は1,511,051,785円、同解約元本額は12,161,469,592円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	246,554,759円
6資産バランスファンド (分配型)	201,531,714円
6資産バランスファンド (成長型)	189,213,507円
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	42,058,684,645円
ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)	5,313,541,359円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,577円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月11日 至2026年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,326,266,644円
受取利息	1,326,266,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,376,264,640
売買益	42,216,200
売買損	△ 2,418,480,840
(C) 当期損益金(A + B)	△ 1,049,997,996
(D) 前期繰越損益金	10,551,298,421
(E) 解約差損益金	△ 2,179,550,262
(F) 追加信託差損益金	251,519,550
(G) 合計(C + D + E + F)	7,573,269,713
次期繰越損益金(G)	7,573,269,713

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。